

畜産物価格等で集中審議、4党共同提案の決議も―衆院農水委

衆議院農林水産委員会(農水委)が19日に開催され、22年度の畜産物価格および関連対策について議論が行われた。配合飼料価格の高止まりに加え、世界的な金融危機を背景に畜産物の需要と価格が低迷している現状を踏まえ、与野党ともに生産者の負担を軽減し、再生産可能な支援、保証水準の確保を前提とした質疑応答となった。農水委は民主党、自民党、公明党、社民党の4党協同提案による決議(4面別項)を採択し、当日出席した赤松農相をはじめとする農水省に提出、農水省はこれを踏まえて23日の決定にあたる旨を示した。議論では、肉用牛肥育経営安定対策について継続と一本化が求められているのについて自民党の江藤議員は、現行の子牛生産拡大省令事業と肉用子牛資質向上緊急支援事業を統合し、発動基準を生産コストをまかなえる水準まで引き上げることが提案。また、一本化し全国一律とした場合は生産コストの地域格差などの問題もあることを指摘した。これに対し、農水省側は「仕組みをシンプルかつ弾力的な運用を目指す」と回答。同じく簡素化と継続が求められている地域肉豚事業についても全国一律の基準を念頭に検討を進める旨を示した。また肉豚価格差補てんについて農水省は「豚の場合には牛に比べ生産者負担割合が大きい点についても検討したい」とも答えた。

東京食肉市場からマカオ向牛肉輸出で認定1号、東食ミート7が

東京都の石原慎太郎知事名で、東京食肉市場卸商協同組合員の(株)東食ミートセブン(阿部昌史社長)は12日付で「対マカオ輸出牛肉取扱施設選定通知書」を発給され、19日に東京都から通知書の交付(施設番号T-1)を受けた。東京食肉市場からの対マカオ輸出牛肉への取組みは、昨年12月18日、卸商組合が実施した組合員向け対マカオおよびタイ向けの輸出牛肉取扱扱いに向けた説明会を実施し、組合員の経営資源である牛肉を積極的に海外輸出することで、経営意欲及び東京食肉市場の活性化などに努める方向で輸出取り組みへの推進を図ってきた。今回のミートコンパニオングループの(株)東食ミートセブンの第1号認可で、組合員の一層の輸出促進意欲が高まるものと考えられるが、卸商組合の米澤達樹専務は「今回の輸出認定を契機に市場の活性化、中国向けへの突破口として積極的に輸出に取り組むことで、これまで以上に組合員の経営基盤や経営意欲が促進され、厳しい経営環境の中でさらなる事業多様化への一助になればと思う。今後とも全組合員が輸出認定に向け積極的に取り組むことで、世界の東京食肉市場、世界に冠たる和牛の輸出市場としての地位向上を図ることができればと思う。最終的には関係組合員を組織化して輸出協議会への発展も検討したい」と述べている。東食ミートセブンによると「今回の東京都の選定通知書により、この後は厚労省の輸出食肉の認定と畜場の認定を受け、さらに輸出相手国の中国・マカオ当局の承認を受けて初めて輸出となるが、今のところ和牛のロース肉を主体に輸出する方向で計画を進めている」という。